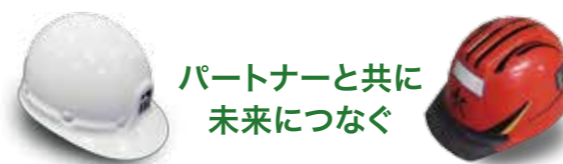


人が財産～ 鹿島がサステイナブルで あるために



新たな建造物が完成するには、元請そして施工パートナーである協力会社など多くの会社と、それぞれに所属しながら現場で施工管理、実際の作業を行う人々が数多く関わっています。人々の生活に新たな基盤をもたらすのも、まさに人々の力。鹿島が事業を進めていくためには、建設に関わる「人」の力が不可欠であり、これらが鹿島にとっての財産だと考えています。

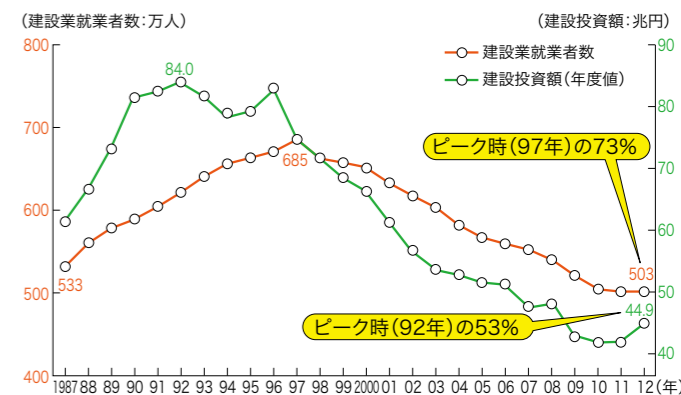
建設業に携わる人口は、バブル後の不況下でも一貫して増加してきましたが、1997年の685万人をピークとしてその後は減少が続き、2012年度は503万人と約27%減となっています。また、建設投資はここ20年で激減していたものの、2011年に発生した東日本大震災以降の建設投資が短期的に急増し、建設産業は労働者不足が大きな課題となっています。この目の前の課題を解決するとともに、人口の減少や少子・高齢化が進む日本の状況下、産業間で激しさを増す人材確保競争を乗り越え、継続した技能労働者の確保が建設業界全体の課題です。



建設業界は労働力不足だけでなく、団塊の世代に属する65歳前後の労働者が引退し若年層の入職が進まなければ、熟練技能の維持・継承が途絶え、将来的な技術・技能労働者不足による建設業の衰退に繋がることから、将来の担い手確保が喫緊の課題です。そこで鹿島は、2014年度から協力会社組織である「鹿島事業協同組合」と連携し、組合員各社に対して正規雇用を前提とした技術者・技能労働者確保に向けた支援策について本格的な運用を開始しました。

この支援策を取りまとめるに当たっては、まず2013年4月に首都圏にある協力会社5社の若手経営者による「人材確保・育成ワーキンググループ」を立ち上げ、現在直面する課題の抽出からスタートしました。そこでは具体的に、人材の確保・定着・育成という3つのキーワードが挙がり、それぞれに関して、協力会社50社に対するアンケートを実施。建設業に多様な専門職種があり、それぞれの仕事内容や役割が知られていないため、就職先の選択肢になりにくいという課題が挙げられ、人材確保に向けた取組みとして現場見学会や体験学習、特に建設業や専門職種に関する認知度を上げるためのPR活動に対する要望が多く集まりました。また、一旦採用した若年労働者を、定着させることの難しさや育成に対する要望も寄せられました。具体的には、若手社員が生涯賃金に希望を持

建設投資額と建設従事者

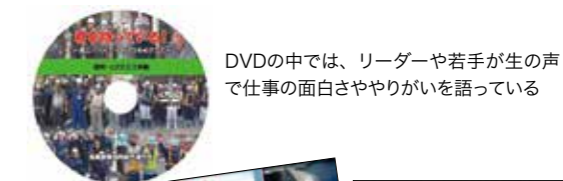


(注)いわゆる「派遣社員」は含まない。
資料出所:総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」

ず、ライフプランを立てられないことにより離職していく事例が多く見受けられ、現場では即戦力が求められるため、若手を教育する人的・経済的余裕がないといった現状が明確になりました。

建設を就職の選択肢に～人材確保に向けた取組み

これらを踏まえて、人材確保に向けたPR活動として、主要職種の仕事内容を学校や社会一般に理解してもらうため、都市土木・山岳土木・薦土工・型枠大工・鉄筋・左官の6職種について、仕事内容を約15分間の映像で説明するDVDを制作しました。また、各協力会社に入社後の育成プログラムなどを説明して将来の展望や、鹿島の現場で働くイメージを描く契機となるようなパンフレットを作成しました。これらは、建設に関わる仕事への理解促進を図り、次世代を担う高校生など若年層が興味を持つ契機となるように進路指導を担当する学校関係者を中心に配布していきます。



パンフレットでは、鹿島の現場で働く意義や将来性について説明

夢を描き、実現できるように～
人材の育成・定着に向けた取組み

また、育成のための施策として、建設技能者のための教育訓練施設である「富士教育訓練センター」を利用する組合員各社に対しては、鹿島事業協同組合からの助成金枠をこれまでより大幅に拡大することとしました。同センターでは、鹿島事業協同組合の青年部が中心となって作成した鹿島独自プログラムも運用されており、コースによっては資格取得も同時に行えるメリットがあります。2014年度は、支店ごとに設置されている事業協同組合の支部で、訓練施設の視察等を行っています。協力会社の経済的負担を軽減したうえで、全国各地から集まって集団生活を行い、研修を経ることで会社の枠を超えた技能者同士が切磋琢磨し、早期育成につながるため、より活発な利用が期待されています。6月から約2か月で行われる躯体基礎・型枠基礎コースに、6社から20名が参加予定です。



6月から富士教育訓練センターで躯体基礎コースに参加する大木組の新入社員・栗原裕平さん(左)と佐藤佑樹さん。栗原さんは建物が街に与えるインパクトに魅力を感じ建設業に。佐藤さんは鷹に憧れて入社し、いつか日本のシンボルになるようなものに携わりたいと夢を語る。

さらに人材の定着に対して、鹿島が他社に先駆けて実施してきた「技術・技能者報奨金支給制度(E賞)」により、毎年現場での円滑な施工に貢献した技術・技能者を表彰

しています。これは1999年から継続して実施されており、今後もこの制度を積極的にPRし、資格取得や技術力向上に対するモチベーション向上を図っていきます。

VOICE

鹿島と共に信頼を継続

石澤工業 代表取締役 石澤拓哉氏

私は、一般企業に就職して2年後に、父の営むこの会社に入社しました。当時施工中だった恵比寿ガーデンプレイスで、基本から鉄筋工事の技術を学び、その後大崎東口再開発の現場で職長から番頭となり、鹿島の現場ですべてを学んだと言っても過言ではありません。今いる約250人の社員を束ねる立場としても、一個人としても、



鹿島と共に信頼を継続する思いを持ち、人を育て、結果を出し続けるために何ができるのか自問自答しながら日々を過ごしています。今回、人材確保・育成ワーキンググループの一員として、様々な目の前の課題について話し合い、鹿島事業協同組合の活動として一步を踏み出せたことは大変良かったと思っています。

振り返れば、私自身、幼い頃から身近でありながら仮囲いの中で行われている仕事は知らずに過ごしていたと気づき、DVD作成に当たっては、初めて現場見学をした気分で、私たち鉄筋工事の仕事を知ってほしいという思いでした。建設は一人では実現できないけれども、完成した時の喜びや達成感は一歩ひとりに残るすばらしい仕事だと自負しています。このDVDを観た社員は、改めて誇りと自信を持ったと聞きましたし、私自身も鹿島の協力会社として身の引き締まる思いです。建設現場では、多くの人が関わり、コミュニケーションを通じ、互いに納得したり反省したりしながら、各自が専門分野の目標とその建造物全体の完成を共有して、一人ひとりが人間としても成長し、心を養える場でもあると思っています。ぜひ一人でも多くの若手に興味を持ってもらいたいです。

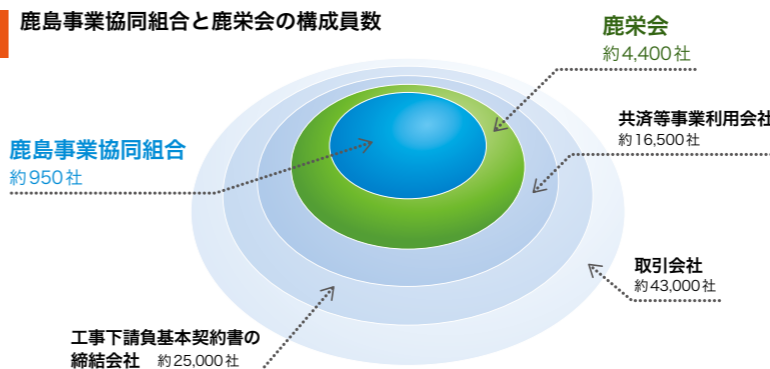
COLUMN

40周年を迎える鹿島事業協同組合

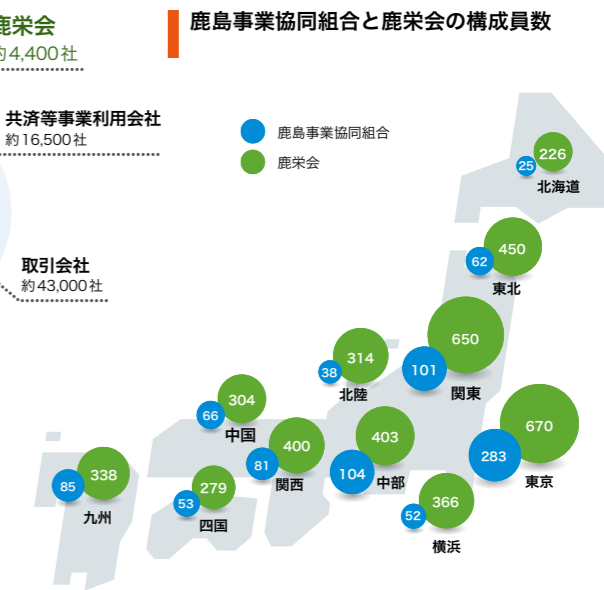
鹿島事業協同組合は、鹿島の生産体制の中核を担う全国約950社の協力会社で構成されており、1974年に設立して以来、今年で40周年となります。同組合は、相互扶助の精神に基づいて、組合員の経営体質強化を図ることで、

鹿島の施工力強化を目指して活動を続けています。これからも鹿島は同組合の活動と歩調を合わせ、多様な課題に向き合っていきたいと考えています。

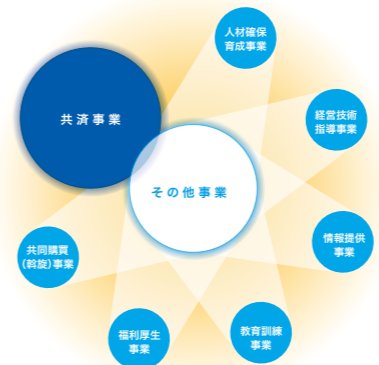
鹿島事業協同組合と鹿栄会の構成員数



鹿島事業協同組合と鹿栄会の構成員数



鹿島事業協同組合の事業内容



鹿栄会 35 ページ



魅力あふれる
健全な産業へ

このように協力会社と一体となって建設業が就職の選択肢となるように施策をスタートさせましたが、鹿島は建設業界で働く人々の抜本的な処遇改善が必要不可欠と考えています。業界団体の日本建設業連合会(以下、日建連)は処遇改善について、建設技能労働者の賃金水準の向上、そして社会保険未加入対策の推進、重層構造の改善という3つを挙げています。

建設業は受注産業であり、発注者をとりまく経済状況が仕事量に直結してきました。その結果、施工パート

ナーである協力会社が請ける仕事量にも波があり、協力会社側は固定費となる正規雇用の従業員を抱え続けられず、自ら抱える技能労働者を上回る仕事量については、2次、3次という重層下請構造にすることで調整してきました。一方で、建設投資削減などの影響で受注競争が激化し、技能労働者の賃金や処遇が低水準を推移した結果、離職してしまうといった悪循環が発生。これらの問題を解決するためには、鹿島が自ら、適正な価格・工期・契約条件で発注者と契約することが大前提であり、中長期的には重層構造を減らして、協力会社が直接雇用している技能労働者と共に施工を進められる生産体制を創造していくことが必要だと考えています。

仕組みからのアプローチ

鹿島は、日建連が掲げる「労務賃金改善等要綱」を踏まえ、労務賃金向上・社会保険加入・重層構造改善など、2013年度から5か年計画で技術者確保に向けた取組みを開始しました。まず2013年度は、建築部門の協力会社（グループ会社6社を含む全国266社）に対してアンケートとヒアリングによる現状調査を行い、実態把握と分析を実施しました。薦・土工、型枠大工、型枠解体工、鉄筋工、左官、内装工、設備などそれぞれの専門職種によって重層構造のパターンが異なっており、5年後には設備3次、それ以外の職種は2次以内を目指すべく、2014年度より、専門職種ごとの実状を踏まえた推進の道筋を定め、最適な生産体制の再構築に着手します。まずは、モデル会社を選定し、実際に現場における重層構造改善の取組みを試行する予定です。最終的に、技能労働者の労務賃金が改善され、全員が社会保険に加入し安心して働くことのできる環境を目指します。

このプロセスでは、鹿島だけでなく協力会社の理解と活動が不可欠であり、互いにメリットやデメリットを共有したうえで、実現可能なあるべき姿を追求していきます。

生産性向上からのアプローチ

日建連は、2014年4月に技能労働者の年収を全産業労働者の平均レベルの530万円を目指すことを発表しました。鹿島は、技能労働者確保に向けたこれらの施策が、現場における抜本的な生産性向上に向き合う好機であると考えています。現状よりも少ない人員での施工が可能になれば、賃金の向上につながることはもちろんのこと、品質や安全にも大きな好影響があります。そのために必要なことは、計画的で段取りの良い現場であること、優良な技能者を育成し、鹿島の現場で継続的に従事してもらうことと考えています。現場では生産性向上を目指し、機械化やプレ・工場化などを進め、より少ない技能労働者での施工を推進します。協力会社には計画的な発注により、仕事量の波を減少することによって、一定の人員の継続かつ計画的な雇用が可能になり、現在の離職要因である不安定さが排除されます。また、これらにより技能労働者が固定化され、技能労働者の育成もさらに進めることができます。

このように、建設現場の構造的な課題と並行して、生産性向上というアプローチによって、新たなステージで魅力あふれる健全な産業を目指し、鹿島もサステナブルな産業の一員であり続けたいと願っています。

TOPIC

建設業を身近に。建設の面白さを伝える

建設業は人々の身近で建設工事を行っている割に、具体的な仕事内容を知られていません。工事を行うに当たって周囲のご理解を得るためにも、そして業界の人材確保のためには仕事として広く認知してもらい、魅力を感じてもらうことが大切だと感じています。

鹿島では、現場の工程や進捗状況などを踏まえながら、現場見学会を通じて仮囲いの中で完成に向かう工事を実際に見る機会を設けています。また、土木や建築を

学ぶ学生を中心にインターンシップを受け入れて、建設現場で働く雰囲気を知り、魅力を感じてもらえるよう努めています。2013年度は本社・支店や現場で89名を受け入れました。



地元の湯ノ岱小学校の生徒5名が訪れ、山岳トンネルのレクチャーを受けた後に現場見学(新吉堀トンネル工事事務所・北海道)



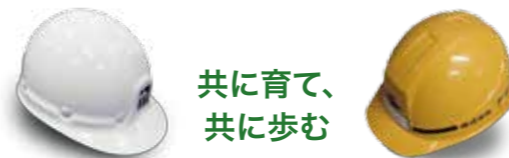
京都大学地球工学科国際コースの学生35名が見学(熊本県公共圏管理型最終処分場建設工事・熊本県)



技術研究所で「土木の日」に合わせて地元小学校から見学を受け入れ、コンクリートができるまでを体験



超高層マンションの風洞実験模型を見ながら説明を受ける、広島大学工学部で建築を専攻する学生(広島ガーデンシティ白島城北東棟新築工事・広島県)



共に育て、共に歩む

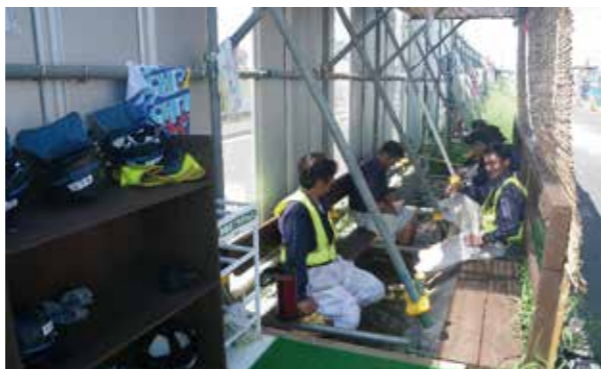
建造物はそれぞれ形状も地盤などの条件も異なり、確かな技術力と経験の組み合わせで完成に向かいます。竣工までに過ごした日々に対して、非常に長い年月にわたって、人々の生活や活動の基盤となり、建設に関わった人それぞれの達成感是非常に大きいものです。

建設産業にとっての資産は人材です。この人材を財産として、鹿島と協力会社が一体となり育成し、持続可能な産業を支える基盤としていかなばなりません。鹿島は、世代を超えて受け継がれる技術や技能、そして何よりも自分たちの携わる仕事により誇りを持って過ごせるように、主導的立場であるべき姿を追求していきます。「人材」がいつまでも世代のバトンを受け継ぎ、安全・安心で快適な社会の創造を続けていきたいと考えています。

働く環境を快適に

建設現場は、屋外での作業がほとんどで、働く人々は気温や湿度など直接気候に直に向き合っています。現場によって規模が異なるため、それぞれの状況によって休憩所や詰所を設けていますが、休憩時間に効率的な休息を取れるような冷暖房設備や環境づくりを行い、英気を養って次の作業に向かえるように努めています。

2010年度から日建連がより快適な職場づくりを行い、「現在働いている建設技能者のみならず、将来建設業界を目指す若者にとっても魅力ある職場環境の創出に寄与すること」を目的に快適職場制度を設けています。第4回となる2013年度は鹿島から「圏央道桶川地区函渠工事事務所」が優秀賞に、「(仮称)札幌三井JPビルディング新築工事事務所」が特別賞に、「(仮称)札幌三井JPビルディング新築工事事務所」が特別賞に認定されました。



▲優秀賞の圏央道桶川地区函渠工事事務所(埼玉県)。現場で発生する地下水を用いて「足冷やし場」を設置。熱中症対策のひとつになった



▼特別賞の(仮称)札幌三井JPビルディング新築工事事務所(北海道)。休憩所の環境整備の一つとしてお湯が使える洗面所